



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 電源開発株式会社
コード番号 9513 URL <http://www.ipower.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡部 肇史
問合せ先責任者 (役職名) 財務部決算室長 (氏名) 萩原 宏威

TEL 03-3546-2211

四半期報告書提出予定日 平成28年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	167,599	△11.6	35,511	22.6	35,519	28.2	26,892	32.1
28年3月期第1四半期	189,500	18.6	28,958	63.9	27,708	63.0	20,365	66.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 3,980百万円 (△73.3%) 28年3月期第1四半期 14,910百万円 (41.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	146.92	—
28年3月期第1四半期	111.25	—

(注) 29年3月期第1四半期連結会計期間より会計方針を一部変更しており、28年3月期第1四半期について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(借入金利子の資産取得原価算入)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,472,755	673,357	26.9
28年3月期	2,540,723	675,433	26.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 665,079百万円 28年3月期 666,593百万円

(注) 29年3月期第1四半期連結会計期間より会計方針を一部変更しており、28年3月期について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(借入金利子の資産取得原価算入)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	713,000	△8.6	73,000	△17.0	53,000	△9.5	37,000	△7.7	202.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	183,051,100 株	28年3月期	183,051,100 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,231 株	28年3月期	1,191 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	183,049,898 株	28年3月期1Q	183,050,381 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8
(5) 追加情報	8
(6) 重要な後発事象	8

参考資料

[参考－1] 連結収支比較表	9
[参考－2] 最大出力及び販売電力量等比較表	10
[参考－3] 個別収支比較表	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当期より、「借入金利子の資産取得原価算入」について会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同期との比較を行っております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①販売電力量

電気事業の水力は、出水率が前年同期を下回った（108%→87%）こと等により、前年同期に対し 22.5%減少の 23 億 kWh となりました。火力についても、発電所利用率が前年同期を下回った（当社個別：65%→56%）こと等により、前年同期に対し 12.5%減少の 98 億 kWh となり、電気事業全体では、前年同期に対し 14.5%減少の 123 億 kWh となりました。

また、海外事業は、昨年営業運転を開始したタイ国ウタイガス火力発電所（1号系列：平成27年6月、2号系列：平成27年12月）が期間を通して稼働したこと等により、前年同期に対し 16.2%増加の 36 億 kWh となりました。

②収支の概要

収入面は、電気事業の燃料価格及び火力発電所利用率の低下等により、売上高（営業収益）は、前年同期に対し 11.6%減少の 1,675 億円となりました。これに営業外収益を加えた四半期経常収益は、前年同期に対し 10.5%減少の 1,757 億円となりました。

一方、費用面は、燃料価格及び火力発電所利用率の低下等による燃料費の減少に加え、定期点検等修繕費の減少及び当社が当期より減価償却方法を変更（定率法→定額法）したことによる減価償却費の減少等により、営業費用は前年同期に対し 17.7%減少の 1,320 億円となりました。これに営業外費用を加えた四半期経常費用は、前年同期に対し 16.9%減少の 1,402 億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期に対し 28.2%増加の 355 億円となり、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に対し 32.1%増加の 268 億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産については、流動資産の減少等により、前年度末から 679 億円減少し 2 兆 4,727 億円となりました。

一方、負債については、前年度末から 658 億円減少し 1 兆 7,993 億円となりました。このうち、有利子負債額は前年度末から 493 億円減少し 1 兆 5,794 億円となりました。なお、有利子負債額のうち 2,947 億円は海外事業のノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

また、純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加はあったものの、為替換算調整勘定の減少等により、前年度末から 20 億円減少し 6,733 億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前年度末の 26.2%から 26.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 28 年 4 月 28 日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（渴水準備引当金の計上）

当社は、渴水による損失に備えるため、渴水準備引当金を計上しておりましたが、「電気事業法等の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 72 号）が平成 28 年 4 月 1 日に施行されたことに伴い、前連結会計年度に計上していた渴水準備引当金は、「渴水準備引当金に関する省令」（平成 28 年経済産業省令第 53 号）附則第 5 条に基づき取り崩しを行い期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間の期首の渴水準備引当金が 116 百万円取り崩され、利益剰余金が 83 百万円増加しております。

(借入金利子の資産取得原価算入)

当社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より当該資産の建設価額に算入しない方法に変更しております。

従来、当社は卸電気事業における料金について必要と想定される適正な原価に事業報酬を加えて算定する原価主義を採用していましたが、平成28年4月の卸規制の撤廃により、この原価主義に基づく料金規制が廃止されました。

こうした状況を受け、建設価額に算入していた利子を将来の受益者に負担させる制度的担保がなくなった影響を、電気事業固定資産及び固定資産仮勘定により適切に反映するため、会計方針を変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、電気事業固定資産及び固定資産仮勘定がそれぞれ3,978百万円、3,734百万円減少し、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書は、減価償却費の減少により営業利益が134百万円増加し、支払利息の増加と併せて経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ51百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は5,911百万円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社は、建物及び構築物並びに機械装置の減価償却方法は定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

「エネルギー基本計画（平成26年4月閣議決定）」や「長期エネルギー需給見通し（平成27年7月経済産業省策定）」において、当社が主力とする石炭火力発電及び水力発電は長期的に重要なベースロード電源と位置づけられました。

当社の事業環境は、平成28年4月からの電力の小売全面自由化及び卸規制の撤廃により大きく変化しました。卸規制の撤廃により一般電気事業者への電力供給義務がなくなり、当社が卸電力市場に電力を供給することによる市場活性化への貢献が期待されています。こうした状況を受け、当社では、自由化が進展する国内市場で価格競争力のある電源設備を安定的に運用稼働することで、一層の成長を実現し、同時に競争的な市場の実現に不可欠な卸電力市場活性化に向けて期待される役割を果たすため、中期経営計画において、当社が保有する石炭火力発電、水力発電、及び送変電設備の安定稼働を重点取組の一つとしました。

こうした状況を踏まえ、国内事業用設備の自主的な安定稼働の実態をより適切に反映するため、国内事業用設備の減価償却方法を定額法に変更しました。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,279百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
固定資産	2,232,286	2,208,316
電気事業固定資産	948,252	951,897
水力発電設備	343,193	343,961
汽力発電設備	313,744	309,358
内燃力発電設備	3,754	3,640
新エネルギー等発電設備	35,960	43,968
送電設備	161,491	159,715
変電設備	29,884	29,487
通信設備	8,449	8,151
業務設備	51,772	53,612
海外事業固定資産	357,448	338,225
その他の固定資産	101,827	99,367
固定資産仮勘定	441,080	442,758
建設仮勘定及び除却仮勘定	441,080	442,758
核燃料	73,447	73,577
加工中等核燃料	73,447	73,577
投資その他の資産	310,231	302,490
長期投資	234,506	221,263
繰延税金資産	43,818	45,735
その他	31,950	35,537
貸倒引当金（貸方）	△45	△45
流動資産	308,436	264,439
現金及び預金	87,659	86,086
受取手形及び売掛金	66,312	75,813
短期投資	72,410	10,050
たな卸資産	41,199	43,831
繰延税金資産	5,268	4,075
その他	35,601	44,627
貸倒引当金（貸方）	△14	△46
資産合計	2,540,723	2,472,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
固定負債	1,561,072	1,575,780
社債	575,079	575,781
長期借入金	867,276	872,810
リース債務	479	464
その他の引当金	89	94
退職給付に係る負債	65,912	65,366
資産除去債務	11,685	11,611
繰延税金負債	18,294	17,675
その他	22,254	31,974
流動負債	304,100	223,618
1年以内に期限到来の固定負債	158,131	108,954
短期借入金	28,009	21,595
支払手形及び買掛金	37,033	32,852
未払税金	23,344	16,757
その他の引当金	265	167
資産除去債務	635	623
繰延税金負債	22	19
その他	56,656	42,647
特別法上の引当金	116	—
濁水準備引当金	116	—
負債合計	1,865,289	1,799,398
純資産の部		
株主資本	650,817	671,801
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	109,902	110,315
利益剰余金	360,418	380,988
自己株式	△4	△4
その他の包括利益累計額	15,775	△6,721
その他有価証券評価差額金	12,516	9,009
繰延ヘッジ損益	△14,395	△21,861
為替換算調整勘定	30,464	17,079
退職給付に係る調整累計額	△12,809	△10,949
非支配株主持分	8,839	8,277
純資産合計	675,433	673,357
負債純資産合計	2,540,723	2,472,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	189,500	167,599
電気事業営業収益	138,747	118,322
海外事業営業収益	39,559	38,660
その他事業営業収益	11,193	10,615
営業費用	160,541	132,087
電気事業営業費用	114,289	90,907
海外事業営業費用	34,350	29,698
その他事業営業費用	11,901	11,481
営業利益	28,958	35,511
営業外収益	6,972	8,183
受取配当金	890	1,010
受取利息	199	191
持分法による投資利益	3,390	3,131
為替差益	1,907	3,179
その他	584	669
営業外費用	8,221	8,175
支払利息	7,554	7,609
その他	667	566
四半期経常収益合計	196,472	175,782
四半期経常費用合計	168,763	140,262
経常利益	27,708	35,519
剰余金引当又は取崩し	116	—
剰余金引当	116	—
税金等調整前四半期純利益	27,592	35,519
法人税、住民税及び事業税	4,708	6,244
法人税等調整額	1,955	1,483
法人税等合計	6,664	7,728
四半期純利益	20,928	27,791
非支配株主に帰属する四半期純利益	563	898
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,365	26,892

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	20,928	27,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,549	△3,505
繰延ヘッジ損益	△4,768	△7,877
為替換算調整勘定	△4,939	△7,137
退職給付に係る調整額	△395	1,858
持分法適用会社に対する持分相当額	535	△7,149
その他の包括利益合計	△6,017	△23,811
四半期包括利益	14,910	3,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,858	4,395
非支配株主に係る四半期包括利益	52	△415

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(6) 重要な後発事象

(共通支配下の取引等)

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd. が保有する連結子会社の Gulf JP Co., Ltd. の一部株式を譲渡します。

① 取引の概要

a. 対象企業の名称及びその事業の内容

対象企業の名称 : Gulf JP Co., Ltd.

事業の内容 : 投資管理

b. 取引予定日 (株式譲渡予定日)

平成28年8月15日

c. 取引の法的形式

非支配株主への株式譲渡

d. その他取引の概要

本取引は、タイ国における事業の円滑な推進及び Gulf JP Co., Ltd. の非支配株主との関係強化を目的として、当社取締役会決議に基づき実行するものです。

譲渡株式数 986,700 千株 (発行済株式数に対する割合 : 30.0%)

譲渡価格 41,755 百万円

譲渡後の持分比率 60.0%

② 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定です。

[参考 - 1]

連 結 収 支 比 較 表

平成28年 4月 1日から
平成28年 6月30日まで

(単位：百万円)

	前第1四半期 (A)	当第1四半期 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
営 業 収 益	189,500	167,599	21,901	11.6%
電 気 事 業 営 業 収 益	138,747	118,322	20,424	14.7%
他 社 販 売 電 力 料	125,791	105,339	20,452	16.3%
託 送 収 益	12,247	12,255	7	0.1%
そ の 他	708	728	20	2.8%
海 外 事 業 営 業 収 益	39,559	38,660	898	2.3%
そ の 他 事 業 営 業 収 益	11,193	10,615	577	5.2%
営 業 費 用	160,541	132,087	28,454	17.7%
電 気 事 業 営 業 費 用	114,289	90,907	23,381	20.5%
人 燃 修 委 租 減 所	7,570	10,962	3,392	44.8%
件 料 繕 託 公 却 の	49,217	35,121	14,096	28.6%
費 費 費 費 課 費 他	15,445	8,423	7,021	45.5%
税 償 却	6,617	6,798	181	2.7%
減 価 償 却	6,232	6,041	190	3.1%
そ の 他	18,186	12,950	5,235	28.8%
海 外 事 業 営 業 費 用	11,019	10,608	410	3.7%
そ の 他 事 業 営 業 費 用	34,350	29,698	4,652	13.5%
そ の 他 事 業 営 業 費 用	11,901	11,481	419	3.5%
営 業 利 益	28,958	35,511	6,552	22.6%
営 業 外 収 益	6,972	8,183	1,211	17.4%
受 取 配 当 金	890	1,010	119	13.5%
受 取 利 息	199	191	7	3.6%
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3,390	3,131	259	7.6%
為 替 差 益	1,907	3,179	1,272	66.7%
そ の 他	584	669	85	14.6%
営 業 外 費 用	8,221	8,175	46	0.6%
支 払 利 息	7,554	7,609	55	0.7%
そ の 他	667	566	101	15.2%
四 半 期 経 常 収 益 合 計	196,472	175,782	20,689	10.5%
四 半 期 経 常 費 用 合 計	168,763	140,262	28,500	16.9%
経 常 利 益	27,708	35,519	7,810	28.2%
湯 水 準 備 金 引 当	116	-	116	-
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	27,592	35,519	7,926	28.7%
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,708	6,244	1,535	32.6%
法 人 税 等 調 整 額	1,955	1,483	471	24.1%
四 半 期 純 利 益	20,928	27,791	6,863	32.8%
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	563	898	335	59.5%
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	20,365	26,892	6,527	32.1%

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。

[参考 - 2]

[最大出力及び販売電力量等比較表]

(1) 最大出力

(単位 : kW)

	平成28年3月期 第1四半期末 (A)	平成29年3月期 第1四半期末 (B)	増減 (B-A)
電気事業	17,708,550	17,735,350	26,800
水力	8,570,670	8,571,070	400
火力	8,735,420	8,735,420	-
風力	402,460	428,860	26,400
海外事業	2,390,000	3,990,000	1,600,000
合計	20,098,550	21,725,350	1,626,800

(2) 販売電力量の実績

(単位 : 百万 kWh)

	平成28年3月期 第1四半期 (A)	平成29年3月期 第1四半期 (B)	増減 (B-A)
電気事業	14,483	12,389	2,094
水力	3,075	2,382	693
火力	11,240	9,831	1,408
風力	167	175	7
海外事業	3,115	3,620	505
合計	17,599	16,009	1,589

(3) 出水率の実績

(単位 : %)

	平成28年3月期 第1四半期 (A)	平成29年3月期 第1四半期 (B)	増減 (B-A)
出水率	108	87	21

[参考 - 3]

個別収支比較表

平成28年 4月 1日から
平成28年 6月30日まで

(単位：百万円)

	前第1四半期 (A)	当第1四半期 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
営業収益	134,924	113,893	21,030	15.6%
電気事業営業収益	132,466	112,013	20,453	15.4%
他社販売電力料	119,105	98,651	20,453	17.2%
託送収益	12,247	12,255	7	0.1%
電気事業雑収益	1,113	1,106	7	0.6%
附帯事業営業収益	2,457	1,879	577	23.5%
営業費用	115,203	89,037	26,165	22.7%
電気事業営業費用	113,044	87,328	25,716	22.7%
人件費	7,974	10,064	2,090	26.2%
燃料費	47,798	33,948	13,850	29.0%
修繕費	15,512	7,958	7,553	48.7%
租税公課	6,021	5,839	182	3.0%
減価償却費	17,759	12,177	5,581	31.4%
その他	17,978	17,339	639	3.6%
附帯事業営業費用	2,158	1,709	449	20.8%
営業利益	19,720	24,856	5,135	26.0%
営業外収益	3,475	4,645	1,169	33.7%
営業外費用	5,105	4,645	459	9.0%
財務費用	4,641	4,191	449	9.7%
その他	463	453	9	2.2%
四半期経常収益合計	138,399	118,538	19,860	14.4%
四半期経常費用合計	120,308	93,682	26,625	22.1%
経常利益	18,091	24,855	6,764	37.4%
渴水準備金引当	116	-	116	-
税引前四半期純利益	17,975	24,855	6,880	38.3%
法人税、住民税及び事業税	3,614	5,193	1,579	43.7%
法人税等調整額	1,253	1,061	192	15.3%
四半期純利益	13,106	18,600	5,493	41.9%

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。